

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	7,417,428
業務費用	4,217,524
人件費	1,065,460
職員給与費	709,525
賞与等引当金繰入額	57,467
退職手当引当金繰入額	49,633
その他	248,835
物件費等	3,048,702
物件費	1,256,230
維持補修費	453,981
減価償却費	1,109,210
その他	229,281
その他の業務費用	103,362
支払利息	37,229
徴収不能引当金繰入額	0
その他	66,133
移転費用	3,199,904
補助金等	2,004,942
社会保障給付	1,171,160
その他	23,802
経常収益	756,769
使用料及び手数料	290,081
その他	466,688
純経常行政コスト	▲ 6,660,659
臨時損失	323,207
災害復旧事業費	310,922
資産除売却損	1,560
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,725
臨時利益	1,482
資産売却益	1,482
その他	0
純行政コスト	▲ 6,982,384

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,939,734	29,183,739	▲ 8,278,886	34,880
純行政コスト(△)	▲ 6,982,384		▲ 6,983,319	935
財源	7,229,958		7,229,958	—
税金等	4,984,603		4,984,603	—
国県等補助金	2,245,355		2,245,335	—
本年度差額	247,574		246,639	935
固定資産等の変動(内部変動)		136,055	▲ 136,055	
有形固定資産等の増加		728,653	▲ 728,653	
有形固定資産等の減少		▲ 1,116,277	1,116,277	
貸付金・基金等の増加		550,995	▲ 550,995	
貸付金・基金等の減少		▲ 27,316	27,316	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	▲ 8,554	▲ 8,554		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	5,235	5,553	▲ 318	
その他	▲ 15,364	▲ 17,294	1,932	
本年度純資産変動額	228,893	115,760	112,198	935
本年度末純資産残高	21,168,626	29,299,499	▲ 8,166,688	35,815

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,048,167
業務費用支出	2,805,147
人件費支出	1,018,627
物件費等支出	1,497,981
支払利息支出	37,229
その他の支出	251,310
移転費用支出	3,243,020
補助金等支出	2,004,347
社会保障給付支出	1,171,753
その他の支出	66,920
業務収入	7,581,953
税収等収入	4,982,334
国県等補助金収入	2,014,517
使用料及び手数料収入	289,553
その他の収入	295,549
臨時支出	321,648
災害復旧事業費支出	310,922
その他の支出	10,726
臨時収入	0
業務活動収支	1,212,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,283,229
公共施設等整備費支出	735,153
基金積立金支出	535,882
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,122
その他の支出	72
投資活動収入	313,127
国県等補助金収入	270,307
基金取崩収入	11,608
貸付金元金回収収入	12,385
資産売却収入	1,482
その他の収入	17,345
投資活動収支	▲ 970,102
【財務活動収支】	
財務活動支出	682,375
地方債等償還支出	668,896
その他の支出	13,479
財務活動収入	574,335
地方債等発行収入	574,335
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 108,040
本年度資金収支額	133,996
前年度末資金残高	1,888,140
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 27
本年度末資金残高	2,022,109
前年度末歳計外現金残高	122,790
本年度歳計外現金増減額	▲ 64,627
本年度末歳計外現金残高	58,163
本年度末現金預金残高	2,080,272

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,163,228	80,806	3,078	16,240,956	6,305,159	357,350	9,935,797
土地	2,199,665	1,327	1,354	2,199,638	0	0	2,199,638
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	9,979,877	24,947	0	10,004,824	5,127,988	270,674	4,876,836
工作物	1,808,737	53,515	1,724	1,860,528	1,177,171	86,676	683,357
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,867	1,017	0	2,884	0	0	2,884
インフラ資産	30,362,150	652,342	130,064	30,884,428	15,763,572	664,588	15,120,856
土地	471,237	4,630	798	475,069	0	0	475,069
建物	296,759	1,983	0	298,742	77,310	8,485	221,432
工作物	29,454,740	592,623	20,243	30,027,120	15,686,262	656,103	14,340,858
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	139,414	53,106	109,023	83,497	0	0	83,497
物品	1,163,440	79,066	10,089	1,232,417	584,214	86,970	648,203
合計	47,688,818	812,214	143,231	48,357,801	22,652,945	1,108,908	25,704,856

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	174,225	2,916,316	835,156	148,896	4,238,968	165,282	1,456,954	9,935,797
土地	171,757	763,219	273,586	134,960	484,380	17,500	354,236	2,199,638
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	2,057,190	497,394	3,557	1,215,180	44,219	1,059,296	4,876,836
工作物	1,159	95,907	64,176	10,379	364,751	103,563	43,422	683,357
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,309	0	0	0	1,575	0	0	2,884
インフラ資産	13,867,169	0	0	0	1,245,801	0	7,886	15,120,856
土地	467,183	0	0	0	0	0	7,886	475,069
建物	221,432	0	0	0	0	0	0	221,432
工作物	13,095,057	0	0	0	1,245,801	0	0	14,340,858
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,497	0	0	0	0	0	0	83,497
物品	391,681	112,677	7,581	0	53,129	2,182	80,953	648,203
合計	14,433,075	3,028,993	842,737	148,896	5,537,898	167,464	1,545,793	25,704,856

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
豊丘村下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8800%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4000%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2900%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0500%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6000%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同化)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.7300%
長野県市町村自治振興組合(チャットツール)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2800%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2800%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7927%
長野県市町村総合事務組合(公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8374%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.7300%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.9000%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4600%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.290%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.9340%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0280%
株式会社豊かな丘	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円